

事務事業チェックシート

事務事業No

事業名

[事業基本情報]

917

地域生活支援事業

[長期総合計画]

分野別目標	4	誰もが安心して住み続けられる持続可能なまち
政策	7	健康で元気に暮らせる環境づくり
施策	4	保健医療対策の推進
取組方針	4	精神保健対策の充実

事業区分(1)	事業経費	○	管理経費	
	その他			
事業区分(2)	自治事務	○	法定受託事務	
	その他			
会計・ 予算区分	会計		一般会計	
	款		衛生費	
	項		保健衛生費	
	目		保健所費	
	大事業		保健所事業	
	中事業		地域生活支援事業	

事業種別	継続	関連個別計画	障害者福祉計画	地域保健医療計画
事業年度	無し ~ 無し	担当課・担当課長・Tel	保健対策課	谷井 朋子 488-5104
事業実施の根拠法令	障害者総合支援法	関連課	障害者支援課	

1 事業内容

事業目的	(「誰・何」をどういう状態にするための事業か)		全体事業概要			
	精神障害者の社会参加の促進を行う。		ボランティア活動支援や社会参加促進を行うことにより精神障害者福祉の向上を図る。			
事業内容		令和03年度	令和04年度	令和05年度	令和06年度	令和07年度
		ボランティア活動支援事業、 認定調査事業等を実施した。	ボランティア活動支援事業、 認定調査事業、精神障害者ボ ウリング大会開催事業等を実 施した。	ボランティア活動支援事業、 認定調査事業等	ボランティア活動支援事業、 認定調査事業等	

2 事業コスト

事業費等(千円)	令和03年度		令和04年度		令和05年度		令和06年度		令和07年度	
	当初予算	決算	当初予算	決算	当初予算	決算	当初予算	決算	計画	決算
事業費	1,803	1,606	1,803	1,793	1,613	1,606	1,613	0	1,613	0
伸び率(%)	0%	0%	0%	11.6%	△10.5%	△10.4%	0%	△100%	0%	0%
人件費	正規職員	25,754	25,211	25,691	26,314	23,886	39,364	34,650	0	0
	正規職員以外	3,831	3,786	3,631	3,268	3,433	3,800	4,038	0	0
	小計	29,585	28,997	29,322	29,582	27,319	43,164	38,688	0	0
国庫支出金	896	478	896	504	803	444	803	0	803	0
県支出金	433	401	433	444	401	401	401	0	401	0
市債	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
その他	14	12	16	11	29	33	41	0	41	0
一般財源(税等)	460	715	458	834	380	728	368	0	368	0
所要人数 (人)	正規職員	3.32	3.25	3.30	3.38	3.04	5.01	4.41	0.00	0.00
	正規職員以外	1.67	1.65	1.60	1.44	1.52	1.75	1.87	0.00	0.00
主な予算内訳	委託料 1,613千円									

3 目標及び実績

活動指標	指標名	単位		令和03年度	令和04年度	令和05年度	令和06年度	令和07年度
				目標値	実績値	達成度(%)	目標値	実績値
精神保健福祉ボランティア登録者数		人	目標値	50	50	50	50	50
			実績値	37	36	35		
			達成度(%)	74%	72%	70%	%	%
精神障害者保健福祉手帳の所持者数		人	目標値					
			実績値	3528	3790	4081		
			達成度(%)	0%	0%	%	%	%
精神保健福祉ボランティア利用者数		件	目標値	720	720	720	720	720
			実績値	720	720	720		
			達成度(%)	100%	100%	100%	%	%
障害福祉サービス支給決定数(精神障害者)		人	目標値	1,641	1,740	1844	1955	2072
			実績値	1593	1706	1923		
			達成度(%)	97.1%	98.0%	104.3%	%	%

4 事業の評価

評価基準					
[妥当性]事業のニーズはあるか	○	増加している		横ばい	減少している
[妥当性]事業手段は妥当か		現行の手段でよい	○	一部見直しが必要	見直しが必要
[妥当性]官民の役割は妥当か	○	市が行うべき		他の主体との協働も可能	市が行う必要性は薄れている
[妥当性]緊急的に取り組む必要があるか		急いで取り組む	○	中長期的に取り組む	緊急性は薄い
[有効性]更に効果が期待できるか	○	できる		あまりできない	できない
[有効性]成果目標はどの程度達成しているか		達成している (90%以上)	○	おおむね達成 (70~90%未満)	達成していない (70%未満)
[有効性]上位施策への貢献度	○	重要かつ高い貢献度がある		一定の貢献度がある	貢献度は低い
[効率性]事業費を抑制できるか	○	できない		制約はあるが可能性はある	できる
[効率性]受益者負担の見直し	○	適正		負担は求められない	見直しが必要

5 今後の方向性 (担当課評価)

事業内容の方向性	充実				
	現状維持			○	
	縮小				
	廃止				
		ゼロ	縮小	現状維持	拡大
コスト投入の方向性					

担当課評価の根拠	<p>精神障害者の保健及び福祉に関する総合的な施策のうち、障害福祉サービス（精神障害者分）の障害者支援区分認定調査や支給決定、また地域生活支援の充実に関する様々な事業により、精神障害者が社会復帰をし、自立と社会経済活動へ参加することができるように支援を行う義務があるため。</p> <p>精神障害保健福祉手帳所持者数の増加に伴い、障害福祉サービス（精神障害者分）利用者も増加しており、障害福祉サービス（精神障害者分）に対するニーズは年々高くなってきている。</p>
見直し・改善内容	<p>地域生活支援ルーム事業については、地域に精神障害者が利用できる障害福祉サービス事業所も増加し、当初の目的を達成したため令和元年度で終了とした。</p> <p>精神障害者ボウリング交流大会は、地域に精神障害者が交流できる障害福祉サービス事業所も増加し、当初の目的を達成したため令和4年度で終了とした。（令和2年度及び3年度は新型コロナウイルス感染症まん延防止のため中止）</p> <p>精神障害者ボランティア育成事業は、令和2年度は新型コロナウイルス感染症のため派遣を控えた時期があった。</p> <p>令和元年度実施した精神障害者家族支援事業は、令和2年度から精神障害にも対応した地域包括システム推進事業として実施することとした。</p> <p>障害福祉サービスに関することについては、障害者支援課と常に情報共有を図り、連携を促進しなければならない。</p>